

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082040	茨城県	古河市	都市Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務			19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	施設の利用状況により導入の機、直営としている。	1	職員が常駐しているが、施設利用権の管理、施設の維持管理等の業務は委託している。	62.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	2	14.3%	導入施設については、直営の管理としている。	0		65.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		94.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	1	1	100.0%		0		38.9%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	施設の利用状況により、用途別の検討を要するため、直営の管理としている。	0		36.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		22.9%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられる。	2	直営で運営すべき施設であると考えられる。	14.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	7	0	0.0%	導入施設が少ないと思われるため。	5	直営で運営すべき施設であると考えられる。	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	13	2	15.4%	導入施設については、直営で運営すべき施設であると考えられる。	6	直営で運営すべき施設であると考えられる。	13.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	導入施設については、直営で運営すべき施設であると考えられる。	1	直営で運営すべき施設であると考えられる。	62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	導入施設が少ないと思われるため。	0		19.7%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局							
			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
48.4%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

一部、システムの導入により事務の一元化に取り組んでいるものの、複数の庁舎の庶務業務の集約には至っていない。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】					
					実施率(類似団体)	目録体クラウド	単独クラウド	実施率	単独クラウド	委託率

**実施済み**

	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

**実施予定**

		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

**検討中**

		→	検討状況

**未実施**

		→	実施しない理由

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.7%	25.8%	20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
6.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。